



登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧いただけます

小中学校の耐震化や公共施設整備の考え方について

市の見解をたずす！

平成25年第3回定例会

平成25年第3回定例会が、9月6日から18日までの13日間の会期で開催されました。

一般質問には10名の議員が登壇し、財政健全化に向けた土地開発公社の債務解消、食物アレルギー対策、防災、新エネルギー、交流によるまちづくり、保育所民営化、職員給与削減、観光振興、小中学校の耐震化など、さまざまな視点で活発な質疑が行われました。

主な議案

- ①平成25年度一般会計補正予算（第3号）、平成25年度学校給食事業特別会計補正予算（第1号）
 - ②市税条例の一部改正
 - ③市税外収入徴収条例の一部改正
 - ④市道路線の認定
 - ⑤工事委託の協定
 - ⑥教育委員会委員の任命
 - ⑦固定資産評価審査委員の選任
- などを審議し、各議案について全会一致で原案どおり可決しました。
- また意見書については、「地方税財源の充実確保を求める」意見書を可決しました。



OSの製品サポート終了により、

行政所有のすべてのパソコンが入替に！

予算・決算委員会

(平成25年度補正予算審査)

予算・決算委員会を9月13日に開催し、平成25年度一般会計補正予算（第3号）と学校給食事業特別会計補正予算（第1号）について審査を行いました。

主な質疑

- ①OA化推進経費ならびに小中学校情報推進事業費
 - ・サポート終了情報の取得時期について
 - ・新OSの選定基準について
 - ・今後のパソコン入替計画について
 - ②地域インターネット維持管理経費
 - ・今年度も補正となった経緯について
 - ③学校給食センター管理等経費
 - ・例年より予備費増額となった経緯について
- などの質疑を行い、全会一致で原案どおり可決しました。





土地開発公社の債務解消
石山 正志

土地開発公社については、『新たな「中期財政見直し」で、より早期かつ確実に債務解消を図りたい。そのため本年度を最終年度として特例的に発行が認められている「第三セクター等改革推進債」の活用を視野に検討を進めている。なお、人口減少が確実視される中で安定的な財政運営を行うためには、これまで以上に長期的な視点に立つ必要がある。土地開発公社の債務解消を確実に実施するためにも、中期財政見直しは対象期間を8年に伸ばす方向である』との答弁があった。



学校におけるいじめ問題について
村井 寿行

いじめ防止対策推進法では、『地方公共団体におけるいじめ防止等のための対策を推進する基本的な方針「地方いじめ防止基本方針」を定めるよう努めるものとする。』とあるが当市の考えは。

「当市としては、いじめはいかなる理由があるかと絶対に許されない」という強い認識に立ち、未然防止、早期発見・早期解消に努めてきた。国が策定する基本方針、道で策定する「子どものいじめ防止に関する条例」等を踏まえ、いじめ対策の充実に努めたい。



防災と災害対策について
佐藤 弘子

今夏の異常気象にかんがみ、予測できない災害には、普段からの備えや地域の課題を住民が共通認識し、防災意識をしっかりと身につけ、自らの命を守る防災力を高め、避難所や経路の安全を確保するためにも、避難路を目立たせる塗料や蓄光材等の設置への対応をたじた。

また、市民への情報伝達手段として、市内42カ所の既存サイレンの音達調査やデジタル防災行政無線システムの検証など、進ちょく状況を確認し、避難所開設の際には、秩序維持やプライバシー保護への配慮を要望した。



無縁墓について
米田 登美子

昨今、核家族化や少子化の影響で都会では10%超えで無縁墓が存在し、当市においても今後そのような状況が心配されますが、合葬墓など検討される予定はないのでしょうか。

今後については、少子・高齢化の進展により、無縁墓が増加することが想定されますので、合祀墓、合葬墓のような合同で埋葬できる墓の建立について、他市の状況を参考にしながら、検討してまいります。



交流施策の現状と今後について
成田 昭浩

現状の交流事業はそれぞれ取り組まれているが、それは断片的で、全体像や到達点が不明確であると指摘した。交流施策を先進的に取り組んでいる自治体を例に挙げ、交流事業や交流拠点等を体系的にとらえ、他の施策との関連付け、意識付け、計画や評価のあり方をいま一度見直す必要性をたじた。



放課後児童クラブについて
佐々木 久美子

富岸児童クラブでの4年生の入所困難な状況についてたじた。

富岸児童クラブは平成21年に入所申請が多数のため、選考委員会で4年生の入所を「承諾しなかった」経緯があり、それ以降、低学年の入所が最優先されたことが、4年生の保護者に浸透してしまつたととらえている。当クラブは施設整備規模を満たしており、定員を大幅に超えているので、今後5・6年生を含めた需要量の見込みを把握し、適切な施設の整備に向けた検討をすすめていく。



建退共の認知度はどうなっているのか
高橋 正美

建設業退職金共済制度（建退共）の認知度は、どうなっているのか。
この制度は、働いた日数分の掛け金が通算されて退職金が支払われるしくみであり、短期間に職場を移動して雇用されることが多い労働者にとっては、福祉の充実等大変有意義な制度である。

工事現場等に掲示している「標識」などで制度周知に努めており、勤労者退職金共済機構の調査での認知度は、元請けおよび下請事業者の約90%、建設労働者の87%が「知っている」と答えているところである。





カルルス・登別温泉における
観光振興について
山 口 賢 治

平成24年7月に国民保養温泉地選定基準が改正されました。指定を受けているカルルス温泉地区においては、登別厚生年金病院の温泉療法医や北海道大学の温泉療法医として研究されている名譽教授などと、新たな国民保養温泉地計画を作るよう提案しました。

また登別温泉ふれあいセンターについては、登別温泉地区の消防機能も含め、公共機関としてどのような施設のあり方が良いのかを明確にし、場所を移転する事も視野に入れ、再契約期間内に結論を出すべきと提言しました。



消費増税に市長は
反対の意思表示を
渡 辺 勉

年金の減額、医療費の窓口負担増、物価値上げラッシュの上、来年4月からの消費税増税で、国民生活は限界にきている。法案が強行された今も「増税すべきでない」との国民の声が7割を超えている。冷え込んだ経済状況下での増税は、市民をますます苦境に追い込むことは明らかである。市民の生活を守るために「消費税を引き上げるべきでない」と全国青年市長会長就任の初仕事として表明すべき。

◎ 全道・全国市長会で国民生活が悪い方にいかないよう働きかけたいとの答弁があった。



消費者被害防止
ネットワークについて
木 村 俊 子

消費者被害の状況と消費者被害防止ネットワークを設置する考えは。

◎ 消費者被害の状況は増加傾向にあり、60歳以上が全体の約半数を占める。消費者被害防止ネットワークの設立にあたっては設置要領を定める必要があり、情報の発信方法や情報交換の場について、関係団体と協議を進めてまいりたい。

◎ 市内小中学校の耐震化率は全道的にみても低いことから安全確保の考えは。◎ できるだけ早期に耐震化を終えるよう、計画の前倒しについて検討する。

補正予算審査

鈴木 広 之

製品サポート期限満了前に、パソコンの入れ替えを行うOA化推進経費の更新計画について確認。更新台数を多く残した中で、駆け込み需要に併せた補正予算を行うのではなく、年次的に平準化して、できる限り当初予算で執行するよう求めた。

二瓶 秀 幸

総務費でウィンドウズXPの製品サポート終了に伴うパソコン更新の方向性をただした。また道道上登別室蘭線中央道改良事業に伴う光ファイバーケーブル移設が補正となった経緯を確認。学校給食事業の予備費を100万円追加した意図を確認し、今後適切な費目で計上するよう要望した。

道南支部議員研修会が登別で開催！



▲吉田洋一氏による講演の様子

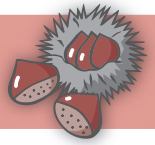
平成25年度北海道市議会議長会道南支部議員研修会が10月3日に当市で開催された。

道南支部である函館市・室蘭市・苫小牧市・伊達市・北斗市そして登別市の6市の議員約130名が集まり「北海道の教育課題を考える」をテーマに、元北海道教育長である吉田洋一氏を迎え、学力不足問題・いじめ問題・不登校問題・中途退学問題・低迷する運動能力問題・教員の意識改革に関する問題など、それぞれの課題に対して生きてゆく為の土台である「基礎学力の重要性」についての講演をいただいた。

白石市との姉妹都市提携30周年記念式典が開催



地獄まつり最終日に、宮城県白石市との姉妹都市30周年式典が登別温泉のホテルで開催されました。登別市の開拓に貢献した歴史的背景を含めて白石市長より挨拶があり、登別市長は姉妹都市のスポーツ交流などの必要性にも触れ、トライアングル交流の海老名市の市長・市民、白石市の市長・市民、札幌市白石区の区民、東京登別げんきかい、札幌のぼりべつ会など、来賓を含め多くの方々が出席されました。式典は盛況のうちに終了し、参加された皆さんは、夜に開催された「鬼踊り大群舞」にも参加しさらに交流を深めました。



総務・教育委員会

本年度1回目の議会サポーターとの意見交換会を行い、主に事業実施のあり方や成果を出すためのプロセス等について話し合いました。

7月末に、富岸小学校を会場に市の総合防災訓練があり、避難やボランティアを体験しました。

障がい者対応ブース・避難所用トイレの展示や説明を聞き、屋外の訓練では土の積みみや被災車両の撤去の見学をしました。今回の訓練を基に、さらに市民の安全の構築の礎になるような提言をしていきます。

また10月には昨年同様、年度途中での当市の財政状況の説明を受け、現状の確認を行いました。

議会運営委員会

7月31日から「議員の政策提言について」を目的に、岐阜県高山市と長野県松本市の両議会を視察しました。この視察は、議長諮問事項に係る調査・研究の一環で、多くの検討課題を把握できました。また、もう一つの諮問事項の「議員定数等に関する取り組み」では、七つの協議事項を設け、委員会で各会派の意見を踏まえた協議を行い、本年12月中旬に議長へ答申する予定で取り組んでいます。

この関連で、10月の議会フォーラムでは、今後の議員・議会のあるべき姿や議員定数等についての基調講演および委員会で協議し終えた事項を題材に、市民との意見交換会を開催しました。

観光・経済委員会

- ① 本年度制定された中小企業地域経済振興基本条例に基づき市民生活の向上と地域経済の活性化を図る上で「市・市民・中小企業等」の三者協議の場の設置に向けて今後市と協議していきます。
- ② 下水道事業会計が、地方公営企業法適用事業化へ移行することにより、分かりやすく効果的な事業が展開できるように、委員会で調査をしています。
- ③ 基幹産業である観光業者、各企業者、各団体等と意見交換を予定しており、問題課題等の聴き取りから、対応策を探り地域経済の活性化に向けて取り組んでいく予定です。
- ④ 若山町市道交差点改良工事現場、中登別町の道道倶多楽湖公園線改良工事現場等の現地視察を行いました。



▲道道改良工事現地視察の様子

生活・福祉委員会

保育に民間の手法や技術を取り入れた幼児教育を加え「保育」と「教育」の一体的な提供を図る「公立保育所民営化の考え方」が示され、当面は栄町保育所を民営化し、他の施設は子どもたちへの影響、運営、保育サービス、保育環境の検証を行い段階的に進めるとのことでした。

当委員会では、10月に行政視察を行い公立保育所、民営化された保育所の現地視察を行い、効果や課題について調査を行いました。そのほか視察では、障がい者福祉施設やバリアフリーの高齢者施設、さらに、24時間対応定期巡回サービスと空き教室を活用した高齢者向けラウンジルームについても調査を行いました。